

# 運用報告書（全体版）

## 第6作成期

第31期（決算日：2021年3月16日） 第34期（決算日：2021年6月16日）

第32期（決算日：2021年4月16日） 第35期（決算日：2021年7月16日）

第33期（決算日：2021年5月17日） 第36期（決算日：2021年8月16日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年15%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2021年8月16日に第36期決算を行いました。

ここに第31期～第36期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

## ○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
第2作成期	7期(2019年3月18日)	円 8,914	円 150	% 0.1	% 97.1	百万円 310
	8期(2019年4月16日)	8,979	75	1.6	98.5	341
	9期(2019年5月16日)	8,677	140	△ 1.8	96.7	372
	10期(2019年6月17日)	8,629	70	0.3	97.6	425
	11期(2019年7月16日)	8,583	140	1.1	97.9	458
	12期(2019年8月16日)	8,220	65	△ 3.5	98.2	446
第3作成期	13期(2019年9月17日)	8,414	140	4.1	99.4	710
	14期(2019年10月16日)	8,333	65	△ 0.2	98.7	724
	15期(2019年11月18日)	8,320	135	1.5	97.2	744
	16期(2019年12月16日)	8,382	65	1.5	98.9	771
	17期(2020年1月16日)	8,364	135	1.4	97.9	822
	18期(2020年2月17日)	8,269	65	△ 0.4	99.1	853
第4作成期	19期(2020年3月16日)	6,384	100	△21.6	98.5	671
	20期(2020年4月16日)	6,548	50	3.4	98.2	674
	21期(2020年5月18日)	6,559	110	1.8	98.6	654
	22期(2020年6月16日)	6,785	50	4.2	97.7	684
	23期(2020年7月16日)	6,876	110	3.0	97.9	700
	24期(2020年8月17日)	6,931	50	1.5	97.9	708
第5作成期	25期(2020年9月16日)	6,846	110	0.4	97.7	723
	26期(2020年10月16日)	6,861	50	0.9	97.8	728
	27期(2020年11月16日)	6,869	110	1.7	98.3	727
	28期(2020年12月16日)	6,940	50	1.8	95.4	731
	29期(2021年1月18日)	6,950	115	1.8	96.6	728
	30期(2021年2月16日)	6,954	60	0.9	98.1	663
第6作成期	31期(2021年3月16日)	6,972	115	1.9	97.6	651
	32期(2021年4月16日)	7,112	60	2.9	97.7	665
	33期(2021年5月17日)	7,142	115	2.0	97.3	669
	34期(2021年6月16日)	7,175	60	1.3	97.9	654
	35期(2021年7月16日)	6,958	115	△ 1.4	97.9	622
	36期(2021年8月16日)	6,993	60	1.4	97.2	629

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

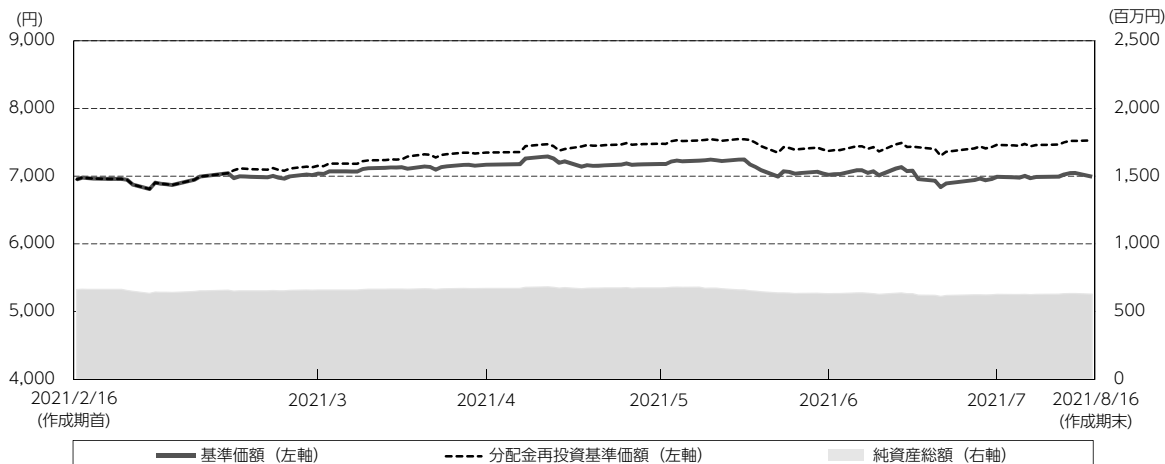
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組 入比率	証券 比率
		円	騰落率		
第31期	(期首) 2021年2月16日	6,954	—	98.1	98.1
	2月末	6,878	△ 1.1	98.0	98.0
	(期末) 2021年3月16日	7,087	1.9	97.6	97.6
第32期	(期首) 2021年3月16日	6,972	—	97.6	97.6
	3月末	7,037	0.9	95.0	95.0
	(期末) 2021年4月16日	7,172	2.9	97.7	97.7
第33期	(期首) 2021年4月16日	7,112	—	97.7	97.7
	4月末	7,171	0.8	97.8	97.8
	(期末) 2021年5月17日	7,257	2.0	97.3	97.3
第34期	(期首) 2021年5月17日	7,142	—	97.3	97.3
	5月末	7,181	0.5	97.0	97.0
	(期末) 2021年6月16日	7,235	1.3	97.9	97.9
第35期	(期首) 2021年6月16日	7,175	—	97.9	97.9
	6月末	7,021	△ 2.1	98.2	98.2
	(期末) 2021年7月16日	7,073	△ 1.4	97.9	97.9
第36期	(期首) 2021年7月16日	6,958	—	97.9	97.9
	7月末	6,991	0.5	97.6	97.6
	(期末) 2021年8月16日	7,053	1.4	97.2	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2021年2月17日から2021年8月16日まで）

### ○ 基準価額等の推移



第31期首： 6,954円

第36期末： 6,993円 (既払分配金 (税込み) : 525円)

騰落率： 8.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2021年2月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○ 基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- ・ 当作成期は、主要国の景気刺激策やワクチン接種拡大による行動制限の緩和などにより、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退からの景気回復が続き、景気の拡張局面となりました。また、年初急上昇した米国の長期金利の上昇は一服し、4月初から低下基調となりました。このような好環境を背景に、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は上昇基調となりました。これを受けて保有株式の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

## 【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。

## ○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### 【世界経済市況】

当期の世界経済は主要国を中心にワクチン接種の進展とともに景気回復が順調に進んでいるとみられます。米  
国経済は2021年4－6月期の実質GDP成長率が+6.6%となり、新型コロナパンデミック前の水準を回復しました。  
ワクチン普及に伴いサービス消費、個人消費が急回復しました。ユーロ圏では、2021年4－6月期の実質GDP成長  
率が+2.0%と3四半期ぶりのプラスとなりました。個人消費が大幅にプラスに作用したと考えられます。次期も  
プラス成長が期待されますが、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染拡大には注意が必要です。中  
国経済は、中国国内で新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染拡大する中、徹底的な感染防止策が採  
られた結果、多くのマクロ経済指標が下振れし、さらなる景気悪化も懸念されます。

### 【主要市場別市況】

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、米長期金  
利の上昇により投資家心理が悪化し軟調な動きもみられましたが、大型の米経済対策成立へ向けた期待や、米  
国内のワクチン普及に伴い経済活動再開への期待が高まり底堅く推移しました。当作成期中盤は、ビットコインの  
急落を受けてハイテク株を中心に売りが広がる場面もありましたが、良好なマクロ経済指標に支えられ底堅く推  
移しました。当作成期末にかけては、アフガニスタン情勢の悪化や、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）  
の感染拡大が重石となりましたが、良好な雇用統計や追加経済対策などに支えられ高値圏を維持しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前期末と比べ上昇しました。当作成期前半は、ビ  
クトリア州などを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、ロックダウンが再導入されたことなどを  
受けて投資家心理が悪化しましたが、米国の大型経済対策や景気回復への期待が高まり米国株式市場が堅調に推移し  
たことなどが好感され概ね堅調に推移しました。オーストラリア国内では感染者数の増加が一服し、オーストラ  
リア、ニュージーランド両国間の往来が再開される見通しとなったこともプラスに作用しました。当作成期後半  
は、米国株式市場の上昇により投資家心理が改善したことに加え、商品相場の上昇や良好な豪雇用統計などに支  
えられました。当作成期末にかけては、豪州準備銀行（RBA）総裁が来年の豪経済見通しについて楽観的な見方を  
示したことや、豪企業の好決算を受けて堅調に推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前期末と比べ上昇しました。当作成期前  
半は、イタリアの政局混乱の収束や、ワクチン普及に伴う経済活動の正常化期待、緩和的な金融政策の長期化観  
測などを背景に投資家心理が強気に傾き、堅調に推移しました。当作成期後半もワクチンと経済正常化に支えら  
れましたが、予想を上回る米消費者物価指数の上昇を受けて金融政策正常化期待が強まり米国株式市場が調整し  
たことや、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の世界的な拡大が懸念され上値の重い展開となりました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前期末と比べ上昇しました。当作成期前半は、イングランド銀行による金融緩和政策の長期化観測や経済の正常化期待などを背景に堅調に推移しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、行動制限解除に向けたロードマップに沿ってレストランなどサービス業を中心に経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、投資家のリスク先行姿勢が強まりました。当作成期後半は上値の重い展開となりました。米消費者物価指数の予想を上回る上昇による金利先高観、ビットコインの急落などを受けて米国株式市場が調整したことや、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染が世界的に拡大傾向となる中、英国内でも感染者数が増加傾向となり新たな行動制限や経済の先行への懸念が強まったことなどが重石となりました。

### 【高配当株式市況】

当作成期の世界株式市場は概ね堅調でした。当作成期初は、ミャンマーの軍事クーデター、イランの核施設査察拒否など地政学的問題や金利上昇が警戒されたものの、経済正常化への期待が相場を支えました。当作成期中盤は、米金利上昇に一服感がみられたことやワクチン普及に伴う経済活動再開の結果、良好なマクロ経済指標の発表が相次いだことなどから米国株が好調でした。また、ワクチン接種が進み経済活動が段階的に再開した欧州株も底堅く推移しました。当作成期末にかけては、主要株式市場の多くで上値の重い展開となる中、好調な企業業績などに支えられ米国株が堅調な動きとなりました。

同期間中の世界高配当株は、株価上昇による配当利回りの低下もあり世界株式市場のパフォーマンスを下回りました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

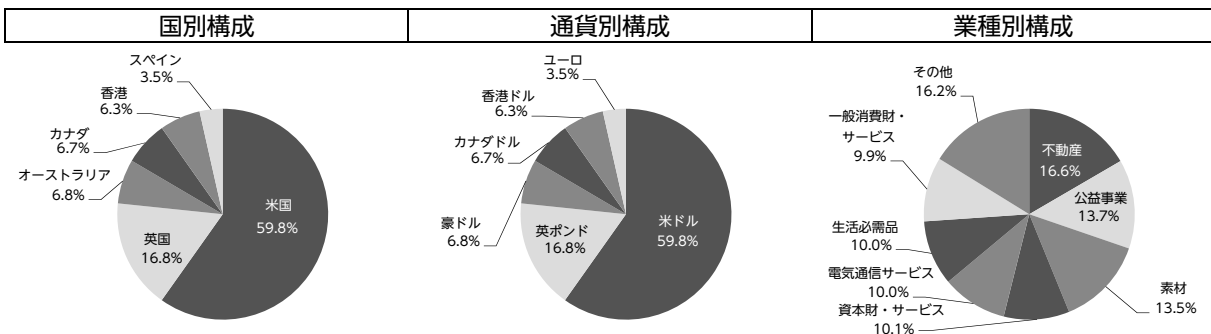
### <当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

### <クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



### 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	インターパブリック・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.6
2	BAEシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.6
3	バス&ボディワークス	米ドル	米国	一般消費財・サービス	3.6
4	レド・エレクトリカ	ユーロ	スペイン	公益事業	3.5
5	エブラズ	英ポンド	英国	素材	3.5
6	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.4
7	アルトリア・グループ	米ドル	米国	生活必需品	3.4
8	フォーテスキュー・メタルス・グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.4
9	DTEエナジー	米ドル	米国	公益事業	3.4
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.4
	組入銘柄数		30銘柄		

（注1）比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

（注2）業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

## <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。  
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2021年2月17日～ 2021年3月16日	2021年3月17日～ 2021年4月16日	2021年4月17日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月16日	2021年6月17日～ 2021年7月16日	2021年7月17日～ 2021年8月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	115 1.623%	60 0.837%	115 1.585%	60 0.829%	115 1.626%	60 0.851%
当期の収益	115	60	115	60	115	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	781	805	823	835	843	852

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

### <クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

世界株式市場はワクチン普及に伴う景気回復と緩和的な金融政策に支えられ堅調を維持するとみています。欧米ではワクチン接種が進み景気の急速な回復が見られる一方、ワクチン接種に遅れがみられる新興国では新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染拡大により景気回復の遅れ、景気悪化が見られます。年末にかけて、新興国でもワクチン普及が進めば、世界的な景気回復につながるとみています。

パウエル米FRB議長は2021年8月下旬のジャクソンホール会議において年内に量的緩和を縮小する意向を示しました。しかし、量的緩和縮小の開始時期や縮小ペースは明示していないうえ、政策金利の引き上げを急がない考えも示しました。政策金利の引き上げ時期はまだ先とみられ、当面、緩和的な金融政策が株価を支援する構図は続くとみています。

### <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 2月17日～2021年 8月16日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	38 ( 15 ) ( 21 )  ( 2 )	0.540 (0.218) (0.300)  (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 投 資 信 託 証 券 )	3  ( 3 )	0.041  (0.041)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )	11  ( 4 ) ( 7 )	0.155  (0.051) (0.105)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	52	0.736	
作成期中の平均基準価額は、7,046円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

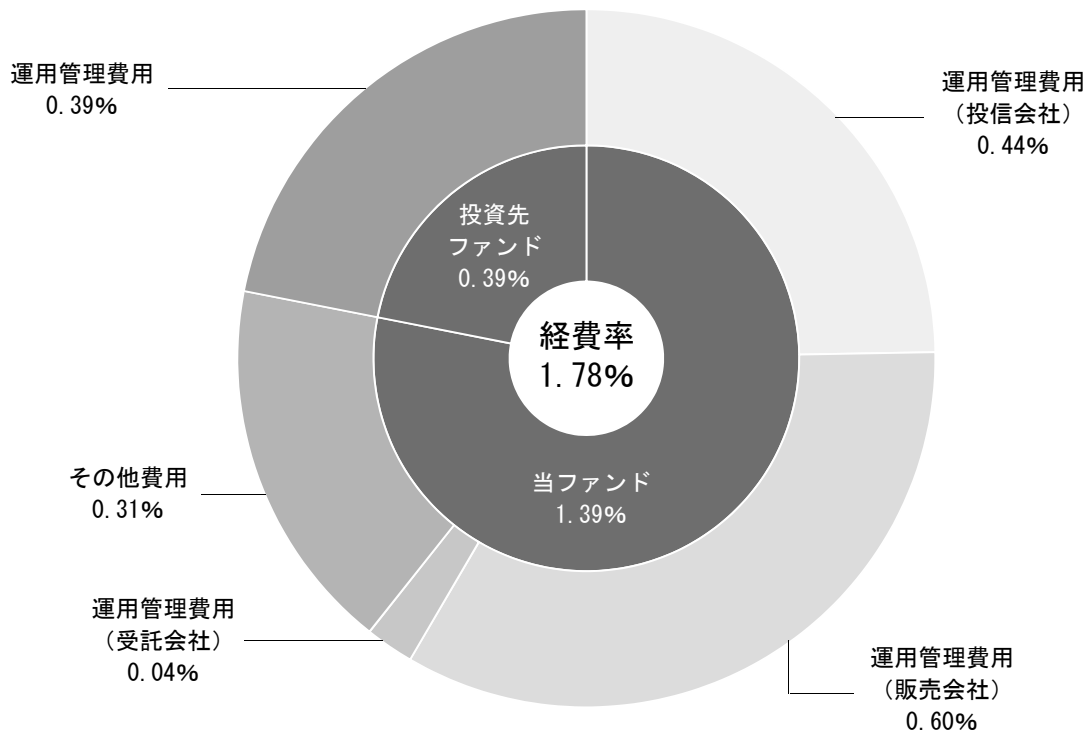
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年2月17日～2021年8月16日)

### 投資信託証券

銘	柄	第31期～第36期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CS Universal Trust III-C	口 2,795	千円 18,000	口 8,541	千円 53,730

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年2月17日～2021年8月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年8月16日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第5作成期末	第6作成期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-C	103,369	97,623	611,028	97.1
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	994	0.2
	合 計	1,111,332	1,105,586	612,022	97.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2021年8月16日現在)

項 目	第6作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 612,022	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,546	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	636,568	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2021年3月16日現在	2021年4月16日現在	2021年5月17日現在	2021年6月16日現在	2021年7月16日現在	2021年8月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	662,923,515	673,106,375	681,428,062	671,418,612	634,128,939	636,568,474
コール・ローン等	27,008,802	22,825,413	29,930,740	17,634,785	24,644,696	24,546,109
投資信託受益証券(評価額)	635,914,713	650,280,962	651,497,322	640,848,827	609,484,243	612,022,365
未収入金	—	—	—	12,935,000	—	—
(B) 負債	11,412,032	7,218,342	11,975,239	16,985,279	11,856,608	7,133,245
未払収益分配金	10,746,946	5,618,030	10,779,086	5,472,546	10,284,496	5,400,500
未払解約金	500	741,532	189,381	10,333,325	213,358	140,340
未払信託報酬	546,269	609,561	622,102	603,352	570,189	578,703
未払利息	73	62	82	48	67	67
その他未払費用	118,244	249,157	384,588	576,008	788,498	1,013,635
(C) 純資産総額(A-B)	651,511,483	665,888,033	669,452,823	654,433,333	622,272,331	629,435,229
元本	934,517,119	936,338,439	937,311,838	912,091,035	894,304,069	900,083,442
次期繰越損益金	△ 283,005,636	△ 270,450,406	△ 267,859,015	△ 257,657,702	△ 272,031,738	△ 270,648,213
(D) 受益権総口数	934,517,119口	936,338,439口	937,311,838口	912,091,035口	894,304,069口	900,083,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,972円	7,112円	7,142円	7,175円	6,958円	6,993円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

    作成期首元本額 953,966,922円

    第31～36期中追加設定元本額 51,619,703円

    第31～36期中一部解約元本額 105,503,183円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は270,648,213円です。

## ○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2021年2月17日～ 2021年3月16日	2021年3月17日～ 2021年4月16日	2021年4月17日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月16日	2021年6月17日～ 2021年7月16日	2021年7月17日～ 2021年8月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	13,123,336	8,104,451	13,173,682	7,003,872	11,711,511	6,832,193
受取配当金	13,124,427	8,106,711	13,175,151	7,005,511	11,712,704	6,833,671
支払利息	△ 1,091	△ 2,260	△ 1,469	△ 1,639	△ 1,193	△ 1,478
(B) 有価証券売買損益	△ 162,428	11,197,718	1,200,928	2,108,401	△ 20,051,564	2,541,813
売買益	86,742	11,342,991	1,217,117	2,286,703	355,948	2,543,645
売買損	△ 249,170	△ 145,273	△ 16,189	△ 178,302	△ 20,407,512	△ 1,832
(C) 信託報酬等	△ 664,513	△ 740,474	△ 757,533	△ 794,772	△ 782,679	△ 803,840
(D) 当期損益金 (A+B+C)	12,296,395	18,561,695	13,617,077	8,317,501	△ 9,122,732	8,570,166
(E) 前期繰越損益金	△ 136,962,580	△ 133,576,767	△ 120,198,171	△ 112,707,995	△ 106,760,999	△ 125,461,875
(F) 追加信託差損益金	△ 147,592,505	△ 149,817,304	△ 150,498,835	△ 147,794,662	△ 145,863,511	△ 148,356,004
(配当等相当額)	( 45,108,546)	( 45,636,850)	( 45,830,383)	( 44,972,562)	( 44,345,889)	( 45,003,627)
(売買損益相当額)	(△ 192,701,051)	(△ 195,454,154)	(△ 196,329,218)	(△ 192,767,224)	(△ 190,209,400)	(△ 193,359,631)
(G) 計 (D+E+F)	△ 272,258,690	△ 264,832,376	△ 257,079,929	△ 252,185,156	△ 261,747,242	△ 265,247,713
(H) 収益分配金	△ 10,746,946	△ 5,618,030	△ 10,779,086	△ 5,472,546	△ 10,284,496	△ 5,400,500
次期繰越損益金 (G+H)	△ 283,005,636	△ 270,450,406	△ 267,859,015	△ 257,657,702	△ 272,031,738	△ 270,648,213
追加信託差損益金	△ 147,592,505	△ 149,817,304	△ 150,498,835	△ 147,794,662	△ 145,863,511	△ 148,356,004
(配当等相当額)	( 45,108,546)	( 45,636,850)	( 45,830,383)	( 44,972,562)	( 44,345,889)	( 45,003,627)
(売買損益相当額)	(△ 192,701,051)	(△ 195,454,154)	(△ 196,329,218)	(△ 192,767,224)	(△ 190,209,400)	(△ 193,359,631)
分配準備積立金	27,946,599	29,783,920	31,388,967	31,195,421	31,068,710	31,761,078
繰越損益金	△ 163,359,730	△ 150,417,022	△ 148,749,147	△ 141,058,461	△ 157,236,937	△ 154,053,287

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,458,823円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,108,546円)および分配準備積立金(26,234,722円)より分配対象収益は83,802,091円(10,000口当たり896円)であり、うち10,746,946円(10,000口当たり115円)を分配金額としております。

(注5) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,793,526円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,636,850円)および分配準備積立金(27,608,424円)より分配対象収益は81,038,800円(10,000口当たり865円)であり、うち5,618,030円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注6) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,479,403円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,830,383円)および分配準備積立金(29,688,650円)より分配対象収益は87,998,436円(10,000口当たり938円)であり、うち10,779,086円(10,000口当たり115円)を分配金額としております。

(注7) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,393,010円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(44,972,562円)および分配準備積立金(30,274,957円)より分配対象収益は81,640,529円(10,000口当たり895円)であり、うち5,472,546円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注8) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,928,832円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(44,345,889円)および分配準備積立金(30,424,374円)より分配対象収益は85,699,095円(10,000口当たり958円)であり、うち10,284,496円(10,000口当たり115円)を分配金額としております。

(注9) 第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,246,354円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,003,627円)および分配準備積立金(30,915,224円)より分配対象収益は82,165,205円(10,000口当たり912円)であり、うち5,400,500円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

## <ご参考>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</li> <li>・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。</li> <li>・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。</li> <li>・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。</li> </ul>
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2021年2月16日現在入手している最新（2020年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2020年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	4,885,258,267
現金及び現金同等物	1
未収：	
受益証券発行分	300,000
資産合計	4,885,558,268

負債

未払：	
有価証券購入分	300,000
負債合計	300,000
受益者に帰属する純資産	4,885,258,268

■包括的利益計算書

2019年8月1日から2020年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	1,440,218,001
金融資産及び金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	△ 2,803,516,407
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	104,594,356
収益（損失）合計	△ 1,258,704,050

費用

報酬支払代行人手数料	26,714,709
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	△ 1,285,418,759
財務費用	
支払分配金	△ 1,413,503,292
包括利益（損失）合計	
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	△ 2,698,922,051



## FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2021年2月16日現在入手している最新（第10期決算日（2020年9月25日現在））の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2019年9月26日～2020年9月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,888円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 113,922	千口 15,377	千円 15,568

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,234,430千口です。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 15,568	% 99.9
コール・ローン等、その他	21	0.1
投資信託財産総額	15,589	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	15,589,372円
コール・ローン等	20,821
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	15,568,469
未 収 入 金	82
(B)負 債	13,176
未 払 信 託 報 酬	11,101
そ の 他 未 払 費 用	2,075
(C)純 資 産 総 額(A - B)	15,576,196
元 本	15,767,297
次 期 繰 越 損 益 金	△ 191,101
(D)受 益 権 総 口 数	15,767,297口
1万口当たり基準価額(C / D)	9.879円

## ○損益の状況 (自2019年9月26日 至2020年9月25日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	29,549円
売 買 益	19,700
売 買 損	9,849
(B)信 託 報 酬 等	△ 57,669
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 28,120
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 28,372
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,609
( 配 当 等 相 当 額 )	( 748,899)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 883,508)
(F) 計 ( C + D + E )	△ 191,101
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△ 191,101
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,609
( 配 当 等 相 当 額 )	( 748,899)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 883,508)
分 配 準 備 積 立 金	12,737
繰 越 損 益 金	△ 69,229

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第13期決算日（2020年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年9月26日～2020年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.000	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,350,286	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,350,286	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,350,286,816円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,350,286,816
(B)負 債	1,441,891
未 払 解 約 金	1,430,082
未 払 利 息	11,809
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,348,844,925
元 本	9,234,430,779
次 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(D)受 益 権 総 口 数	9,234,430,779口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,124円

## ○損益の状況 (自2019年9月26日 至2020年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 8,256,605円
受 取 利 息	62,186
支 払 利 息	△ 8,318,791
(B)そ の 他 費 用	△ 20,510
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 8,277,115
(D)前 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	487,039,330
(F)解 約 差 損 益 金	△ 476,524,073
(G)計 ( C + D + E + F )	114,414,146
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	114,414,146

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。